

2019.2.19

中国経済情勢／現地出張レポート

2019年の中国経済は緩やかな減速傾向の中で安定を保持する見通し
～改革推進の副作用、米中摩擦のリスクとマクロ政策とのバランス確保が課題～
＜成都・北京・上海出張報告（2019年1月16日～1月31日）＞

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 昨年4Qの実質GDP成長率は、前年比+6.4%と前期（同+6.5%）に比べて伸び率が若干低下した。18年通年では同+6.6%だった。
- 4Qの成長率低下要因は、第1に、米中貿易摩擦による関税引き上げ（18年7月以降10%→当初予定19年1月以降25%）前の駆け込み輸出の反動減の表面化。第2に、自動車、高級家電、スマホの販売減少を主因に消費の伸びが低下したことである。
- 足許は18年3Q以降の緩やかな減速傾向が続いているが、消費、投資とも堅調を保持しており、雇用、物価も安定していることから、米中貿易摩擦の影響で輸出がある程度減少するとしても、経済が失速するリスクは極めて小さいとの見方が大勢。
- 先行きを展望すれば、19年1Qをボトムに成長率は毎四半期ごとに徐々に改善し、19年通年では同+6.2～6.3%に着地するとの見方が多い。上期は同+6.1～6.2%、下期は+6.3～6.4%と年後半にかけて尻上がりに回復する見通し。
- 現在協議中の米中交渉について、中国国内では、25%への関税引き上げは米国経済へのダメージが大きいこと、昨年12月1日の米中首脳会談でトランプ大統領が好意的な姿勢を示したことなどから、ある程度の妥協を期待する見方が一般的。
- 中国政府は、喫緊の課題である国内改革を優先し、対米協調路線をとっているが、米国からの外圧を利用して、国内の改革反対勢力を押し切り、改革推進を加速させるべきであるとの主張も少なからず見られている。
- 本年1Qは下押し圧力が強く、実質GDP成長率が6%を割る可能性もある。中国政府は1Qが6%を割らないよう、年初から様々な景気刺激策を実施している。
- 18年2月の第19期三中全会の決定に基づき、党中央の国務院に対する指導が強化され、経済政策運営の機動性の向上および国務院各部門間の連携強化が図られた。
- 米中摩擦が激化し、米国からの圧力が強まったとしても、欧米主要企業は積極的な対中投資姿勢を変えることは考えない可能性が高いとの見方が多い。
- 日本国内のメディア報道では中国経済に関する悲観論が強調されているため、社内では中国事業に対する慎重論が出ている企業が多い。しかし、日系大手自動車企業3社がいずれも積極姿勢を強めていることもあって、日本企業全体の対中ビジネスへの取り組み姿勢も引き続き積極性を保持している。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) マクロ経済は緩やかな減速傾向の中で安定を保持

①足許は輸出と消費が若干下振れ

国家統計局が1月21日に公表した昨年4Qの実質GDP成長率は、前年比+6.4%と前期(同+6.5%)に比べて伸び率が若干低下した。18年通年では同+6.6%だった。四半期ベースでは、2009年1Q(同+6.4%)以来の低い伸び率であり、通年では1990年(同+3.9%)以来の低い成長率となった。4Qの成長率低下要因は、第1に、米中貿易摩擦による関税引き上げ(18年7月以降10%→当初予定19年1月以降25%<現在は交渉中のため時期未定>)前の駆け込み輸出の反動減が表面化し始めたこと。第2に、自動車、高級家電、スマホ等の販売減少を主因に消費の伸びが低下したことである(図表1参照)。

足許は18年3Q以降の緩やかな減速局面にあり、先行きもこの傾向が続くと見られている。しかし、消費、投資とも基本的には堅調を保持しており、雇用、物価も安定していることから、米中貿易摩擦の影響で輸出がある程度減少するとしても、経済全体が失速するリスクは極めて小さいとの見方が大勢である。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
16年	6.7	-7.7	-5.5	8.1	10.4	2.0	10.1
17年	6.8	7.9	16.1	5.9	10.2	1.6	5.6
18年	6.6	9.9	15.8	5.9	9.0	2.1	10.7
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.0	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.4	1.4	4.6
3Q	6.8	6.0	14.6	7.4	10.4	1.6	3.9
4Q	6.8	9.9	13.0	5.9	10.2	1.8	5.6
18年1Q	6.8	13.0	19.1	7.4	9.8	2.2	6.6
2Q	6.7	10.9	19.9	6.0	9.4	1.8	9.5
3Q	6.5	11.6	20.7	5.4	9.3	2.3	10.2
4Q	6.4	4.4	4.8	5.9	9.0	2.2	10.7

(資料：国家統計局、CEIC)

4Q、18年通年の実質GDP成長率は大方のエコノミストの予想(4Q前年比+6.3~6.4%、18年+6.6%)通りだった。先行きを展望すれば、19年1Qは対米輸出がさらに減少することを背景に、輸出の前年比マイナス幅が拡大し、実質GDP成長率は6.0~6.1%程度まで低下するとの見方が一般的。ただ、6.0%を割るとマインド面への悪影響の深刻化が懸念されるため、政府は何としても6.0%を下回ることのないよう、経済刺激策により景気下支えを実施すると見られている。その後、成長率は毎四半期ごとに徐々に改善し、通年では同+6.2~6.3%に着地するとの見

方が多い。上期は同+6.1~6.2%、下期は+6.3~6.4%と年後半にかけて戻上がりに回復する見通し。

ただし、米中貿易摩擦の動向次第では、予期せぬ景気の下押し圧力が成長率を押し下げるリスクもあることから、手放しで安心できる状況にはないとの認識は依然広く共有されている。

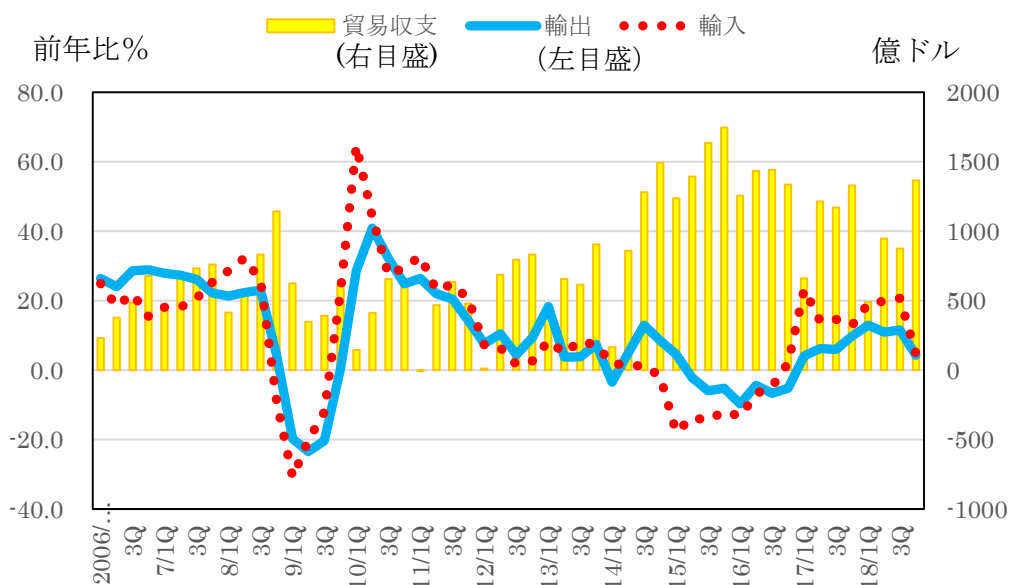
(2) コンポーネント別動向

①外需

輸出（ドルベース）は、4Q 前年比が+4.4%と、伸び率が大幅に低下した。18年1Q以降3四半期連続で2桁の伸びを持続していた状況から様変わりの変化である（図表2参照）。月次の推移をみると、10月前年比+15.6%、11月同+5.4%、12月同-4.4%と、月を追って急速に低下している。急落の原因は米中貿易摩擦である。18年7月に米国政府が301条に基づく経済制裁を発動し、それに対して中国政府が報復して以来、摩擦が激化している。

対米輸出については、18年7月に関税が10%引き上げられた後、19年1月以降さらに25%にまで引上げられる予定だったため、第2弾の大幅引上げ前の駆け込み輸出が10月まで全体を押し上げていた。11月以降、その反動により、伸び率が急落し始めている。本年1Qには反動がさらに強まるため、伸び率のマイナス幅が拡大するが、2Q以降は徐々に改善に向かうと見られている。

【図表2】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料 CEIC)

こうした輸出の先行きに対する見方の背景には、米中摩擦がある程度好転すると
の期待が影響している。

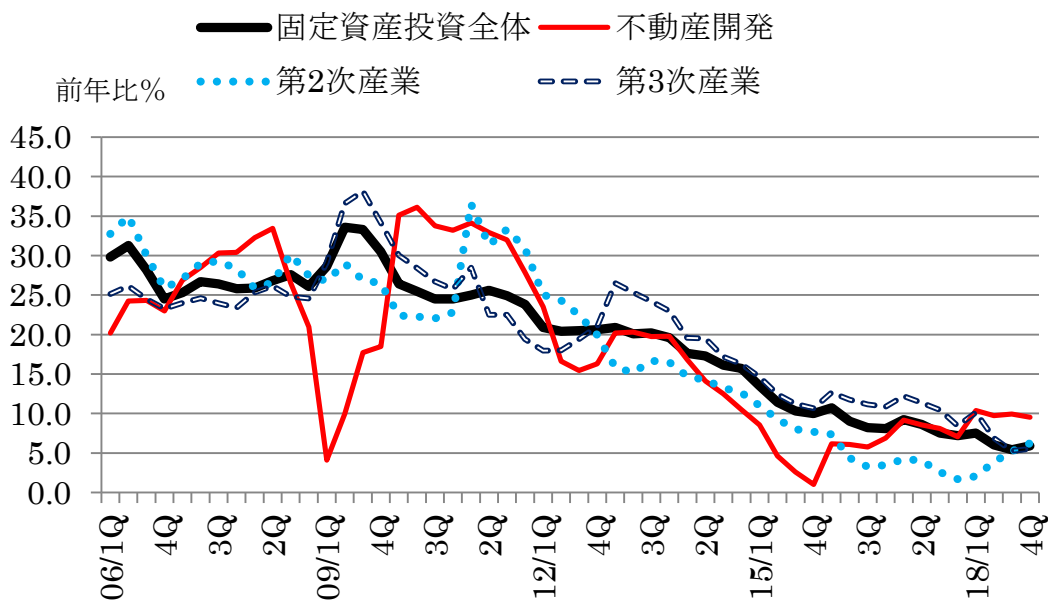
18年12月1日にブエノスアイレスにてG20首脳会合に合わせて米中首脳会談
が行われた。その会談で、19年1月1日から予定されていた中国製品に対する25%
の関税引き上げが留保され、18年12月1日から19年3月1日までの90日間、
強制的技術移転、知的財産権の保護、非関税障壁、サイバー攻撃、サービス・農業
の5分野の構造的改革について、両国間で交渉することで合意した。交渉が決裂す
れば、当初予定通り、2000億ドル相当の商品を対象に25%の関税が課されること
になる。交渉について中国国内では、25%への関税引き上げは米国経済へのダメー
ジが大きいこと、12月1日の米中首脳会談でトランプ大統領が好意的な姿勢を示
したことなどから、ある程度妥協の期待ができるのではないかとの見方が一般的。

中国政府は、喫緊の課題である国内改革を優先し、対米協調路線をとっている。
加えて、米国からの外圧を利用して、国内の改革反対勢力を押し切り、改革推進を
加速させるべきであるとの主張も少なからず見られている。

②固定資産投資

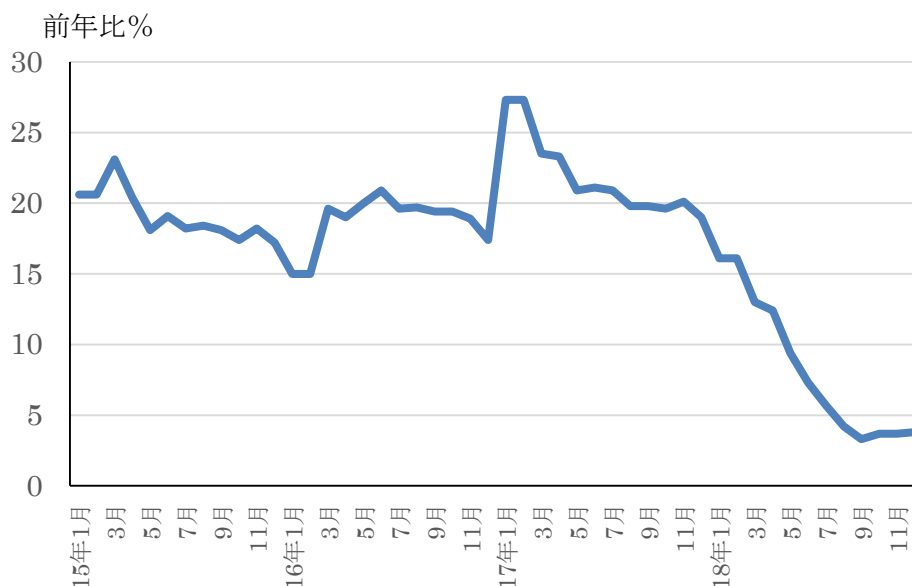
4Qの固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+5.9%と前期（同+5.4%）に
比べてやや増加した（図表3参照）。その主な要因は、製造業設備投資（3Q年初来
累計前年比+5.2%、4Q同+6.2%）およびインフラ建設投資（3Q同+3.4%、4Q同
+3.8%）の伸び率の回復である。

【図表3】固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

【図表 4】 インフラ建設投資（年初来累計前年比）の推移



(資料：CEIC)

製造業設備投資は、ハイテク関連投資、環境関連の技術改造投資等の高い伸びが続いている。インフラ建設投資は、地方政府の資金調達に対する管理強化を背景に伸びが鈍化していたが、昨年3Q以降、地方債の発行増加促進により、徐々に地方政府の資金調達難が緩和されたため、小幅ながら回復に転じている(図表4参照)。

不動産開発投資は、昨年半ば頃に3~4級都市においても不動産在庫のレベルが適正化し、不動産市場の需給バランスはやや逼迫している。とくに1級都市、一部の2級都市などでは、市場価格が高すぎる物件を対象に販売上限価格が設定され、自由な価格設定が許されていない。このため、多くの新築物件の販売価格が市場実勢を下回ることから、販売開始後1分以内で完売する現象が引き続き見られている。

このように不動産市場の需給地合いがしっかりしていることから、不動産開発投資も堅調に推移している。

先行きについては、本年1Qに予想されている輸出の減少による押し下げ圧力を吸収するため、インフラ建設の拡大が促進されている。このためインフラ建設投資は1Qにある程度伸びが高まる見通しである。製造業設備投資は、民間中堅・中小企業向け資金の供給難という構造問題の解決にはまだしばらく時間を要すると見られることから、今年は昨年(前年比+9.5%)に比べて伸び率がある程度低下する見通し。不動産開発投資は、今年も不動産在庫が適正レベル圏内で推移すると考えられることから、堅調に推移すると予想されている。投資全体としては、設備投資の伸び鈍化をインフラ建設投資の伸びが相殺する形で、安定を保持する見通し。

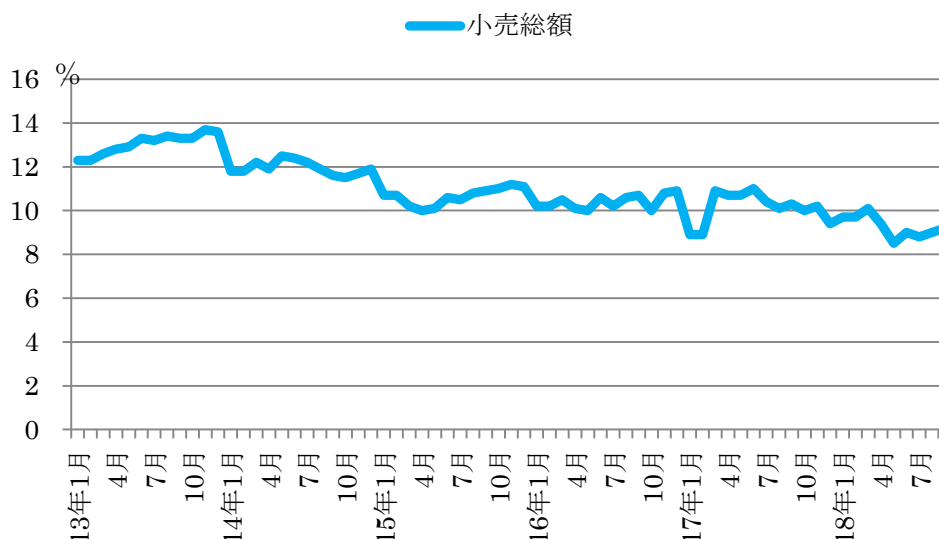
③消費

消費は、昨年通年の消費財小売総額前年比が+9.0%と、1~9月累計(同+9.3%)

比伸び率が若干低下した（図表 5 参照）。この低下は主に自動車販売台数の減少による。自動車販売は、排気量 1.6ℓ以下の小型車購入に対する自動車税減税措置が 17 年末に廃止され、昨年はその反動で自動車販売台数が前年比−2.8%と 28 年ぶりの減少となった。とくに 17 年 4Q の駆け込み購入の反動が大きかった昨年 4Q に前年比減少幅が拡大した（自動車販売台数前年比 1~9 月累計+1.5%、10 月−11.7%、11 月−13.9%、12 月−13.0%）。

今年はそうした反動減の要因がないことから、年間の販売台数は前年比横ばいまたは若干のプラスになると予想されている。昨年は自動車が消費のマイナス要因となったのに対して、今年はそのマイナス寄与がなくなるため、その分だけ消費の伸びが高まる見通し。足許は昨年後半に積みあがった在庫を適正水準にまで削減するため、中国地場メーカーを中心に値引き販売により販売促進に注力している。これにより在庫調整が進み次第、生産、投資面にも好影響が及び始めると見られている。

【図表 5】 小売総額の推移



(資料 CEIC)

その他の一般消費の販売については、引き続き堅調に推移している。とくに、飲食、旅行、通信等のサービス産業（サービス業営業収入 18 年 1~11 月累計前年比 +11.5%）や e コマース（18 年ネット販売前年比 +23.9%）の伸びが高い。

これら好調業種では零細企業、個人事業者の占める割合が高く、統計の捕捉率が低い。このため、実際の消費の伸びは統計データに比べてやや高いと見られている。

昨年は自動車販売の減少という特殊要因で消費の伸びが鈍化したが、消費の堅調は続いている。可処分所得の伸びが安定的に推移していることがそれを裏付けている（図表 6 参照）。

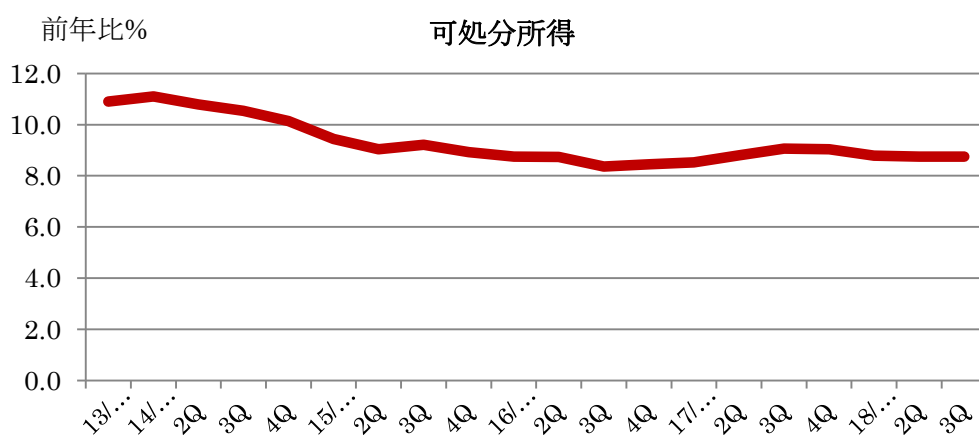
可処分所得の伸びを支える雇用情勢を見ると、雇用吸収力の高いサービス産業の好調が続いていることから、昨年の都市部の雇用労働者新規増加数は 1,361 万人

(前年比+0.7%)と前年を上回った。また、昨年 4Q の都市部の有効求人倍率は 1.27 と過去最高水準だった前期(1.25)をさらに上回り、過去最高水準を更新した。

このように雇用情勢は引き続き良好な状況を保持している。こうした所得環境を背景に、消費の堅調が続く、消費主導の安定した経済成長が持続している(昨年通年の実質 GDP 成長率に対する消費の寄与率は 76.2%)。

先行きについても、当面雇用の安定が崩れる要因が見当たらないことから、所得環境は今年も引き続き安定的に推移すると考えられる。それに支えられる形で消費も堅調が続く見通しである。

【図表 6】可処分所得の推移



(資料 CEIC)

④消費者物価

4Q の消費者物価上昇率は前年比+2.2% (3Q 同+2.3%) と、引き続き安定した推移を辿っている(図表 1 参照)。消費者物価上昇率が 3%未満の安定した状態は 12 年 2Q 以来 6 年以上にわたりずっと続いている。

(3) 年初から実施された様々な景気刺激策

今年はとくに 1Q の下押し圧力が強く、自然体では実質 GDP 成長率が 6%を割る可能性もあると見られている。その場合でも、その後は 6%台の成長率に回帰すると予想されているが、一旦 6%を割り込むと、それが企業経営マインドに影響し、予想以上に景気が下振れ、景気停滞の悪循環に陥る懸念も指摘されている。

そこで、中国政府は 1Q の成長率が 6%を割らないように、年初から以下のような景気刺激策を実施している。

①地方債発行枠決定の前倒し

中国の財政制度上、地方債の年間発行枠は 3 月の全人代で決定されるため、毎年年初から 2 月までは地方債の発行が停滞し、インフラ建設投資も伸び悩むのが通例であった。今年については、昨年末の 12 月 29 日に全人代常務委員会において年間

発行枠の一部を前倒しに決定し、年初から地方債を発行できるよう手当てした。

②個人所得税特別控除枠の拡大（財政部）

昨年 10 月から実施された個人所得税の基礎控除額引き上げに続き、本年 1 月 1 日以降、特別付加控除として、新たに子どもの教育や生涯教育、重大疾病の治療費、住宅ローンの金利、家賃、高齢者介護等の 6 項目を控除対象に加えた。

③範囲限定の預金準備率引き下げに関する適用対象範囲拡大（中国人民銀行）

民間中堅・中小企業の資金調達難を緩和するために、中小企業向け貸出の増加に努力をしている金融機関を対象として、従来から預金準備率の引き下げが行われている。本年 1 月 2 日、その適用対象貸出の範囲を拡大（従来 500 万元→1000 万元）し、金融機関のインセンティブを高める政策を発表した。

④預金準備率引き下げによる金融緩和（中国人民銀行）

本年 1 月 4 日、とくに適用対象範囲を限定しない預金準備率の引き下げを発表した。1 月 15 日および 25 日の 2 回に分けて、それぞれ 0.5%ずつ引き下げ。

⑤自動車・家電等消費拡大促進策の実施（国家発展改革委等 10 部門）

本年 1 月 29 日に、自動車および家電を中心とする消費の高品质化と新規需要拡大を促進する政策が発表された。主な内容は、以下の通り。

1) 自動車購入促進策

老朽化した自動車の廃棄促進、新エネルギー車への補助金支給体制確保、農村部における自動車購入促進のための補助金導入

2) 都市化・高齢化対策

老朽化した居住地域の改善および老人世帯住宅の改造促進、都市に移住する農民向けの住宅供給の改善、老人介護施設の建設促進と老人介護サービスのレベルアップ

3) 農村部における消費財供給体制の改善による潜在需要の掘り起こし（具体的には、商品流通システムの整備、良質な商品に関する情報の普及、e コマースの充実など）

4) エコ家電、AI 家電の販売促進、家電製品買替え促進等のための補助金支給

5) 5G 製品の販売拡大、4K テレビの普及支援等消費の高度化の促進

6) 中小都市、農村等における物流・小売り・e コマース等消費関連インフラの整備促進

（4）経済政策運営に関する党指導の強化と政策の機動性向上

昨年中に実施された党中央から国務院に対する指導強化により、経済政策運営の機動性の向上および国務院各部門間の連携強化が図られた。これは昨年 2 月下旬に開催された第 19 期三中全会において、党の指導強化と国務院の機構改革（国務院傘下機関の新設・統廃合）を 18 年末までに実施することが決定されたことに基づくもの。従来、国務院内部の政策決定は全会一致が原則だったため、とくに関係各部門からの反対を受けやすい金融政策の機動的な運営が難しかったが、上記の改革

により、その問題が改善された。

現習近平政権体制下において経済政策運営の中心的存在である劉鶴氏は、従来から中央財經委員会（前身は中央財經領導小組<18年3月まで>）弁公室主任として、党中央側の経済政策運営の基本方針策定の最高責任者だった。その劉鶴氏が18年3月以降、國務院副総理も兼務することとなったことから党と國務院の両方に対して強い指揮権を発揮できるようになった。しかも同氏が、マクロ経済政策、金融リスク防止改革（デレバレッジ）、国有企業改革、米中摩擦等の重要政策をすべて担当していることから、整合的な政策運営をリードしやすい体制となっている。

同氏は、昨年から金融安定発展委員会の主任も兼務しており、傘下の中国人民銀行、銀保監会、証監会との連携強化も図られ、機動的な政策運営を実施している¹。

劉鶴氏自身は改革推進派の中核人物であり、今回の組織再編に際しても、「資源配分の中で市場に決定的作用を果たさせる」という市場経済重視の方針を具現化することが大きな目標とされている。今年のマクロ経済政策運営環境が難しい状況に置かれているにもかかわらず、改革推進の基本方針を堅持し、その実現のために、様々な政策運営を横断的かつ整合的に連携させているのも、同氏の改革重視の姿勢が表れているものと考えられる。

2. 中国政府の対米協調姿勢と TPP 加入への展望

(1) 中国政府の対米協調姿勢

米中摩擦が激化する中、米国からの厳しい要求に対して、中国政府は対米協調姿勢を示し、具体的な政策措置を準備中である。米国政府が要求している国有企業と民間企業の平等化、内外企業間の同一待遇等は元々13年11月の第18期三中全会において、基本方針として示されていたにもかかわらず、実行が先送りされていた。これまでは国内で議論を重ねても抵抗勢力の反対を押し切ることができなかったものと見られるが、今回は米国の外圧を活用して、その岩盤を突破しようとしている。その主な動きは以下の通り。

①内外企業の同一待遇

外商投資法の草案が昨年12月26日に公表され、本年2月24日までパブリックコメントを受け付けている。その主な内容は以下の通り。

- ◇ネガティブリストに基づく内外企業の無差別化
- ◇外資系企業に対する技術移転強制の禁止
- ◇外資系企業に影響が及ぶ法制度を新設する場合、事前の意見聴取の義務付け
- ◇外資系企業の国外への送金の自由の確保

これらの内容に対して、日本、米国、欧州等の中国現地法人の責任者等は一様に

¹ 連携強化による具体的な成果については、本研究所の筆者サイトに掲載されている「中国経済は安定保持から緩やかな減速局面へ」<北京・上海・広州・米国出張報告（2018年10月21日～11月10日）>p.8を参照。

URL : https://www.canon-igs.org/column/network/20181213_5427.html

高く評価している。こうした中央政府の動きを受けて、天津等地方政府でも外資系企業のビジネス環境改善に向けて、対応が丁寧になるなど、以前に比べて真摯に取り組む姿勢が見られるようになっている由。

② 国有企業と民間企業の待遇格差の縮小

従来、民間企業は国有企業に比べて企業設立時に必要な、工商登記、営業許可、税務登記、港灣登記、労働登記、銀行口座開設等各種手続きが煩雑であり、かつ時間がかかっていた。これらを簡素化し、時間を短縮するため、現在浙江省で手続き迅速化の試験的運用を行っている。今後一定の期間を経て全国で実施されることが期待されている。

(2) 日本企業への影響

昨年夏以降、米中摩擦が激化する中、現地の日本企業の大半は引き続き中国ビジネスに対する積極姿勢を保持している。昨年11月にある邦銀が実施した取引先企業に対するアンケート調査の結果を見ると、数百社の回答のうち、米中摩擦の影響ありと回答したのは1割弱に留まっており、9割以上の企業は影響なしと回答。しかも、影響ありと回答した企業のうち、約2割は直接的な影響ではなく、摩擦がもたらす為替レート変動の影響を指摘。こうした結果について、その邦銀の幹部は、多くの日本企業では本社サイドが慎重になっているため、現地の判断も慎重にはなっているが、悲観的にはなっていないと指摘した。

別の邦銀でも同時期に同様の調査を実施したが、影響ありとの回答は約2割。そのうち生産拠点のシフトを検討しているのは3%以下にとどまっている。

大部分の日系企業の中国事業は内需狙いであり、足許は消費も投資も安定しているため、日本企業の積極的な事業計画に変化は見られていない。

(3) 欧米企業の動向

米中摩擦が激化する状況下、米国およびドイツ企業の動向について、中国現地の米国および欧州商会の幹部にインタビューしたところ、以下のような回答を得た。

① 米国企業

米国企業については、中国国内からのサプライチェーン移転等に関する米国政府の圧力が強まる中、米国企業もより慎重な判断を迫られるようになっているのは事実である。関税の悪影響を回避するため、生産拠点の一部を中国国外に移す企業も見られている。しかし、大半の企業は交渉の結果が明らかになるまで、様子見の姿勢である。多くの企業は関税再引き上げは回避できるのではないかと期待をしながら、米中交渉の風向きを伺っている。

交渉結果がより厳しい内容になれば、さらに生産拠点を移す企業が増えることが予想されるが、そうなったとしても、移転する企業は一部に限られ、大部分の米国企業は中国国内に留まるものと思われる。

② ドイツ企業

ドイツ企業については、米国政府からの圧力増大に対して、一部の有力企業は直接米国政府と交渉し、共和党支持の州（レッドステート）内での投資規模を拡大することと引き換えに圧力の緩和に成功した由。もっとも、トランプ政権が中国企業の技術力向上を脅威ととらえていることについては、ドイツ企業も共感していることから、先端技術を中国に持ち込むことには慎重になっている。また、一部の企業は中国の労働力コストの上昇で採算が悪化し、アセアン諸国へと生産拠点を移した。しかし、ドイツ企業にとって中国国内市場が極めて重要な市場である状況は今後も長期的に変わらないため、BASF、VW、BMW、ダイムラー、シーメンス等の主要企業の対中投資姿勢が後退することはない。今後も米国政府とは交渉しながらうまくやっていくしかない。ただし、一部の短視眼的企業は今後対中投資の縮小、撤退に向かう可能性がある。

③欧米企業の巨大投資事例

以上の見方を裏付けるように、昨年後半以降、欧米企業の積極的な対中投資拡大等が続いている。具体事例を列挙すれば以下の通り。

- ◇ドイツの化学大手企業 BASF は、同社で世界 3 位の生産規模となる化学品統合生産拠点を広東省に建設する計画を発表した（18 年 7 月 9 日）。2030 年までに 100 億ドル（約 1 兆 1 千億円）を投じる計画。26 年までに最初のプラントを立ち上げ、30 年までに全体を完成させる。中国初の重化学工業分野での外資単独プロジェクトになる。
- ◇ドイツの重電企業シーメンスは 9 日、中国の国家電力投資集团公司と、ヘビーデューティー型ガスタービン分野で提携することを発表した（7 月 9 日）。同社は同日、アリババ・クラウドと、中国における産業用モノのインターネット（IoT）の構築で提携することも発表した。
- ◇米国の石油大手企業エクソンモービルは、広東省での石油化学プロジェクト等を発表した（9 月 5 日）。同省に石油化学コンビナートと液化天然ガス（LNG）の受け入れ基地を建設する。投資額は数十億ドル（数千億円）。
- ◇ドイツの自動車企業 BMW は中国の合弁会社、華晨 BMW の出資比率を 50% から 75% に引き上げると発表した（10 月 11 日）。追加出資額は 36 億ユーロ（4700 億円）。中国政府は 18 年 4 月、外資の自動車メーカーの合弁会社への過半出資を容認する方針を打ち出しており、BMW の合弁会社が第 1 号となる見通し。

（4）中国の TPP 加入のハードルが低下

米中摩擦が激化する中で、中国政府が対米協調策として打ち出している主な方針は、技術移転強制の禁止、知的財産権保護の強化、内外企業の待遇平等化、国有企業と民間企業の差別待遇の縮小などである。これらが実効性のある形で実現すれば、中国にとって TPP に加入するハードルが大幅に低下する。

1 年ほど前から、中国政府高官と筆者との個人的な面談の中では、将来中国は TPP 加入を考えることも視野に置くべきであるといった意見を耳にすることがあ

った。しかし、最近では中国の中央政府内部の議論においても一部の政府部門から中国の TPP 加入を前向きに検討すべきではないかとの意見が述べられるケースが出てきていると聞く。

その目的は、中国の貿易自由化を加速し、中国がグローバルな自由貿易体制をリードする国であることを世界に示すことに加え、米国が離脱した TPP に加入し、自由貿易を軽視する米国に対抗するための手段としても考えている模様。

中国は 2001 年の WTO 加盟後、自由貿易体制の恩恵を世界で最も享受してきた国である。この点を考慮すれば、中国経済の持続的安定的発展にとって自由貿易体制の堅持は不可欠の条件であり、TPP 加入のインセンティブは明らかである。

もちろん、上記の改善が実現したとしても、共産党による労働組合に対するコントロールの存在、各企業に対する党組織設置の義務付けなど、TPP 加入のためにはさらにクリアしなければならないハードルが残っている。

とは言え、米国からの外圧を利用して予想外の速さで国内改革を進めることができれば、近い将来 TPP 加入交渉に向かう可能性も否定できない状況になってきている。これは米中摩擦激化以前であれば想像できなかった中国の新たな変化である。

4. 日本企業は積極的な対中投資姿勢を持続

① 日系企業は積極姿勢を持続

ある邦銀の中国現地法人が中国現地の日本企業を対象に 1 月に実施したアンケート調査で、最近の中国経済の減速が各社の中国事業に与える影響について回答を求めた。その集計結果と分析は以下の通り。

すでに決定した中国における事業計画の変更を検討する事例はなかった。一方、まだ決定していない検討中の案件については、現在協議中の米中交渉の行方がある程度見定めた上で最終決定するため、結論を出すタイミングを遅らせる事例はある。しかし、全体としては、現時点では日系企業の投資姿勢が慎重化しているようには見えないと分析している。

② 日系大手自動車メーカーの好調持続

こうした日系企業の積極姿勢持続の主な要因の 1 つは日系大手自動車メーカーの販売好調持続と積極的な取り組み姿勢にある。

トヨタ自動車は昨年の中国国内自動車販売台数が+14.3%と非常に好調だったが、今年は新たに最上級セダンのアバロンを投入し、大きな車体を好む中国人のニーズに合わせた販売戦略を展開する。日産（昨年の自動車販売台数前年比+2.9%）は今年、中国における主力車種であるティアナとシルフィがモデルチェンジの時期を迎えるため、販売拡大が期待されている。ホンダ（同-0.6%）は昨年前半にリコール問題が原因で好調だった SUV 販売に急ブレーキがかかったため、通年では前年の販売台数をわずかに下回った。しかし、年後半には巻き返し始めており、今年は昨年の反動もあって高い伸びが期待されている。

加えて、販売台数の長期目標としてはトヨタが 2025 年に 250 万台、日産はそれ

を上回る 260 万台を目標に掲げている。ホンダも以前の計画ではあるが、2022 年に 200 万台を目指すとしていた。大手 3 社はいずれも中国市場に対して積極的で、今年も好調持続が期待されている。

日本の対中ビジネスは、約半分が自動車関連であると言われており、その牽引役である大手 3 社がいずれも積極姿勢を強めていることから、日本企業全体の対中ビジネスへの取り組み姿勢も積極性を保持している。

③合理化省力化投資関連企業も強気の姿勢

昨夏から受注が大幅に減少しているロボット、工作機械についても、本年後半以降は、データセンター等 5G 関連需要が増加し始め、来年には需要が本格化するとの見通しから、日系ロボット関連企業では引き続き能力増強投資を準備する動きが見られている。

日本企業が製造するロボットはモーターやセンサーの品質が高く、安定性、機能性に優れていると評価されている。このため、今後業界内での淘汰が進む中でも日系企業は強気の姿勢を崩していない。

また、省力化投資需要の拡大を背景に、小型の建設機械の需要の伸びが目立っている。これは、農村部の道路建設や水利事業向けの需要が中心。以前は豊富な労働力を活用し、人手で作業していたが、最近では人手不足が深刻なため、小型の建設機械の利用によって人手の代替とする動きが広がっている。

④メディア報道と現地の実態とのギャップ

日本国内のメディア報道では中国経済に関する悲観論が強調されているため、本社内では中国事業に対する慎重論が出ている企業が多い。数年前であれば、生産・投資計画の縮小・延期など、事業計画の後退がよく見られたが、今回に関しては、これまでのところ現地サイドへの影響はあまり見られていない。

現地駐在の邦銀幹部も、日本のメディア報道が中国経済は相当厳しいとの印象を与えているが、実態は引き続き安定を保持していることを中国現地からもきちんと情報発信していく必要を感じているとコメント。

⑤四川省成都市での日系企業の積極的な投資拡大

内陸部の主要都市である四川省成都市に駐在する邦銀支店長によれば、進出するかしないかは別にして、日本企業の成都への出張者は増加しており、話を聞かせてほしいという来訪者が多い由。また、中国地場の大手液晶メーカーの巨大工場が成都に建設されるため、その工場向けに素材や部品を供給する複数の大手日本企業等が新たに投資拡大中である。また、コンビニ、スーパー、飲食など消費関連企業の積極展開も目立つなど、明るい話題に事欠かない。

インフラ建設面では、北京、上海に次ぐ中国国内 3 番目の第 2 空港が 2021 年に開港するほか、成都－重慶間の高速鉄道の時間短縮（現在の 1 時間 40 分を 1 時間程度に短縮）、欧州への直通貨物列車の利用増加、新たな 1000 km²規模の開発区建設など、急速に投資環境の整備が進展する見通し。

以上